

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)	事業概要		成果目標	事業期間	所管課	
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金対象 経費				その他
1	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援地方交付金給付事業 【低所得者世帯給付金】	138,720	138,720	0	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給し、支援を行う。 ②低所得世帯に対し1世帯あたり3万円給付に係る費用 ③3万円×5000世帯=150,000千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	過去の給付金の申請率を勘案し、対象世帯の95%以上の給付率を目指す。	R5.4～R6.3	福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援地方交付金給付事業 (事務費)	6,586	6,586	0	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給し、支援を行う。 ②低所得世帯に対し1世帯あたり3万円給付に係る事務費用 ③事務費:6,586千円(職員時間外手当1,470千円、消耗品費等需用費926千円、郵送料1,640千円、手数料他2,550千円) ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	過去の給付金の申請率を勘案し、対象世帯の95%以上の給付率を目指す。	R5.4～R6.3	福祉課
3	私立保育園等生活支援事業費 補助金	5,850	5,850	0	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている給食費について、物価高騰に伴う給食費値上げ相当額(園児分)の補助金を交付することで、子育て世帯における保護者の負担軽減を図る。 ②給食食材費物価上昇分 ③36円×650人×25日×10か月 ④私立保育園等8施設及びその保護者	私立保育園等入所児童の生活支援を安定した給食の供給を図る。 私立保育園等8施設	R5.4～R6.1	子育て支援課
4	学校給食費高騰対応事業費補 助金	19,361	14,330	5,031	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている給食費について、物価高騰に伴う給食費値上げ相当額(生徒分)の補助金を交付することで、子育て世帯における保護者の負担軽減を図る。 ②給食材料費物価上昇分補助 ③小学生 30円×1,820人×160日=8,736,000円 中学生 37円×945人×160日=5,994,400円 合計 14,330,400円=14,330千円 ※交付金対象外(学校関係者分)5,031千円 ④伊予市学校給食センター運営委員会、市内小中学校の児童生徒及び保護者	児童生徒及び保護者の生活支援と安定した給食の供給を図る。 小学校9校、中学校4校	R5.4～R6.1	学校教育課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)		事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	事業期間	所管課	
		交付金対象 経費	その他					
5	キャッシュレス決済プレミアム還元事業	30,000	30,000	0	<p>①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた地域経済を活性化させるため、キャッシュレス決済を導入した中小企業事業者への支払いに対し、一定のプレミアムを還元し、消費の下支え、企業支援を行う。</p> <p>②事業委託料、職員時間外手当</p> <p>③事業委託料:キャッシュレス決済原資27,000千円+(運営費1,000千円+プラットフォーム利用料810千円+販促費600千円+その他事務費80.5千円)×1.1≒29,740千円(プレミアム還元率20%、1回の上限額1,000円、最大5,000円)</p> <p>職員時間外手当:@2.7千円×2人×24時間×2か月≒260千円</p> <p>④キャッシュレス決済を導入した中小企業事業者(市内に本店を置く大店舗を含む。)の利用者</p>	新規参画事業者:5社 キャッシュレス決済利用額:前年比1割以上増	R5.4~R6.3	商工観光課
6	水道料金減額事業(水道事業会計補助金等・9月期分)	36,724	36,106	618	<p>①コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を目的とする。</p> <p>②水道料金の減額に係る費用(水道事業会計(上水道及び簡易水道)、飲料水供給施設特別会計)</p> <p>③水道料金2か月分(7月・8月使用分)の基本料金・メーター使用料の減額分及び関係事務経費を水道事業会計補助金及び飲料水供給施設特別会計繰出金として支出し、交付金を充当する。</p> <p>・使用料減額(交付金対象・生活者及び事業者分)36,608千円 (内訳)上水道分:33,811千円、簡易水道分:2,633千円、飲料水供給施設分:164千円</p> <p>・周知等に係る事務費(交付金対象)116千円</p> <p>・使用料減額(交付金対象外・官公庁分)618千円 (令和4年度3月期の基本料金及びメーター使用料から算出。例:給水用途が家庭用でメーター口径13m/mの一般的な家庭の場合、減額が2,260円となる予定)。</p> <p>④生活者及び事業者(約15,000件)、水道事業会計及び飲料水供給施設特別会計(交付金対象は公共施設を除く)</p>	原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担を軽減する。 【目標件数・交付金対象】 上水道分:13,767件 簡易水道分:1,076件 飲料水供給施設分:72件	R5.7~R5.8	上下水道課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)	事業概要		成果目標	事業期間	所管課	
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金対象 経費				その他
7	伊予市社会福祉施設等価格高騰重点支援事業(福祉課)	2,300	2,300	0	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける障がい者事業所等に支援金を給付し、安定的な福祉サービスの提供を図る。 ②補助金(周辺市町の予算編成状況を参考とし、交付金予算編成の都合による。) ③入所施設4カ所×200千円 通所施設10カ所×100千円 訪問施設10カ所×50千円 ④障がい者(児)事業所・施設	物価高騰の影響による事業廃止件数0件	R5.4~R6.3	福祉課
8	伊予市社会福祉施設等価格高騰重点支援事業(子育て支援課)	2,600	2,600	0	①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受ける児童福祉施設に対し支援金を支給し、安定的なサービスの提供を図る。 ②補助金(周辺市町の予算編成状況を参考とし、交付金予算編成の都合による。) ③通所系施設 10万円×26施設 ④市内の私立保育園・認定こども園・小規模保育事業所・放課後児童クラブ	物価高騰の影響による事業廃止件数0件	R5.4~R6.3	子育て支援課
9	伊予市社会福祉施設等価格高騰重点支援事業(長寿介護課)	11,400	11,400	0	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける高齢者福祉施設等に支援金を給付し、安定的な福祉サービスの提供を図る。 ②補助金(周辺市町の予算編成状況を参考とし、交付金予算編成の都合による。) ③ ・入所系施設 39施設×20万円=780万円 ・通所系施設 21施設×10万円=210万円 ・訪問系施設 30施設×5万円=150万円 ④高齢者福祉施設・事業所	物価高騰の影響による事業廃止が0件	R5.4~R6.3	長寿介護課
10	伊予市社会福祉施設等価格高騰重点支援事業(健康増進課)	11,360	11,360	0	①コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受ける医療施設等に支援金を給付し、安定的なサービス提供を図る。 ②補助金(周辺市町の予算編成状況を参考とし、交付金予算編成の都合による。) ③ ・病院 1施設×60万円+290床×0.8万円=292万円 ・有床診療所 2施設×60万円=120万円 ・無床診療所 32施設×20万円=640万円 ・施術所 25施設×2万円=50万円 ・薬局 12施設×2万円=24万円 ・歯科技工所 5施設×2万円=10万円 ④医療施設等(公立病院含まず)	物価高騰の影響による事業廃止件数0件	R5.4~R6.3	健康増進課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)		事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	事業期間	所管課	
		交付金対象 経費	その他					
11	伊予市林業関係団体等燃料代高騰対策事業	160	160	0	<p>①コロナ禍において灯油価格高騰により影響を受けた事業者の負担を軽減し、伊予市の乾しいたけ及び乾たけのこ産業を維持していく。</p> <p>②燃料代(灯油代)</p> <p>③令和3年度と令和4年度の伊予市契約灯油単価の差額11円に、生産1kgあたり灯油を3ℓを乗じ、補助単価を33円と設定する。令和5年1月から令和5年12月に生産した数量に33円をかけて補助する。見込まれる生産量 4,850kg × 33円 = 160,050円 ≒ 160,000円</p> <p>④伊予椎茸生産組合、乾しいたけ及び乾たけのこ生産者</p>	異常気象による生産量の減少や、後継者不足により、林業関係団体の生産者が年々減少している中、これ以上生産者を減らさないためにも、生産者減少率を10%以内に止め、伊予市の乾椎茸及び乾筍産業を維持する。	R5.4～R6.3	農林水産課
12	伊予市水産業関係団体等燃料代高騰対策事業	1,600	1,600	0	<p>①コロナ禍において漁業燃油の価格高騰により影響を受けた漁業者の経営コスト削減や収益確保の取り組みを支援することで、セーフティーネット構築事業未加入者の加入促進と、燃油の価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図る。</p> <p>②燃油代</p> <p>③対象経費は、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入者については、令和4年度第4四半期から令和5年度第3四半期における積立金取崩額 × 1/3。未加入者については、市が定める補填単価 × 令和4年度第4四半期から令和5年度第3四半期の燃油使用数量。市内漁業協同組合の令和4年度第3四半期のセーフティーネット構築事業の補填結果より、漁業者の積立金取崩額を1期で15,000円と設定し、申請件数は新規加入者も含め、80件と想定する。補助想定 15,000円/期 × 4期分 × 1/3 × 80件 ≒ 1,600,000円</p> <p>④市内漁業協同組合及び漁業者</p>	セーフティーネット構築事業の加入促進を行い、加入者の10%増加を図る。	R5.4～R6.3	農林水産課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)	事業費		事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	事業期間	所管課
			交付金対象 経費	その他				
13	水田農業経営継続支援事業費補助金	17,490	17,490	0	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する水田農業者の農業経営を支援し、水田農業経営の継続を図る。 ②水田農業に係る肥料等の値上り分への支援 ③事業費17,430千円 (内訳) 補助金(再生協)15,592千円((内訳)補助本体15,342千円=38,355a×(4千円/10a)、消耗品費57千円、通信運搬費193千円) 会計年度任用職員人件費等1,898千円 ④事業実施主体:伊予市農業再生協議会 対象生産者449人(市内在住者に限る。) ※実施計画書を提出しR3～R5年産の3ヵ年販売実績がある者 対象面積38,355a(R5年産作付予定面積) ※自家消費分として10aを除いた作付面積	R5年産米生産の目安作付面積(591ha)に対するR5年産米作付面積の減少率を▲5%以内に抑制する。	R5.4～R6.3	農業振興課
14	土壌改良資材導入対策支援事業費補助金	3,000	3,000	0	①コロナ禍における資材価格高騰による農業経営への影響緩和及び化学肥料の低減を図るため土壌改良資材を活用する農業者への支援を行う。 ②化学肥料の低減に取り組む生産者が購入する土壌改良資材費の一部補助 ③補助金 購入単価60千円×対象農業者100戸×1/2=3,000千円 対象期間 R5.4～R6.12 ④対象農家数約100戸(市内在住者に限る。)	令和5年度中に土壌改良剤を使用することで化学肥料低減に資する取り組みを実施する農家100戸を目標とする。	R5.4～R6.3	農業振興課
15	学校施設電気代高騰対策事業	9,641	9,641	0	①直接住民の用に供する施設である公立学校の電気代高騰による影響を緩和し、電気代以外の学校施設運営予算を確実に確保し、コロナ禍においても安定した学校運営を実施する。 ②各学校施設における高騰前の電気代(R3年度実績)とR5年度見込みの差額 ③ R5年度見込額55,279,300円-R3年度実績額45,638,940円=9,640,360円≒9,641千円 ④市内小中学校13校	電気代高騰を理由にした電気代以外の運営費の削減件数0件	R5.4～R6.3	学校教育課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)	事業費の内訳		事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	事業期間	所管課
			交付金対象 経費	その他				
16	上下水道事業電気代高騰支援事業	27,943	27,943	0	①各施設のコロナ禍における電気料金の高騰分について事業者の負担軽減を図る。 ②上下水道各施設における高騰前の動力費(R3年度実績)とR5年度見込みの差額 ③各施設のR3年度実績に対する差額高騰分を、水道事業会計補助金、下水道事業会計補助金、農業集落排水特別会計繰出金として支出し、交付金を充当する。 上水道事業：施設5箇所 16,122,409円 下水道事業：施設2箇所 10,122,876円 農業集落排水特別会計：施設1箇所 1,696,874円 合計 27,942,159円≒27,943千円 ④水道事業者(水道事業会計)、公共下水道事業者(下水道事業会計)、農業集落排水事業者(農業集落排水特別会計)の管理する処理施設	電気代高騰による上下水道使用者の負担額増加率:0%	R5.4~R6.3	上下水道課
17	伊予市特殊詐欺対策電話機等購入費補助事業	600	312	288	①コロナによる特殊詐欺事例も増えており、そういった特殊詐欺防止機能を有する電話機等の購入費補助事業を実施する。 ②(公財)全国防犯協会連合会の推奨する優良防犯電話推奨品(スマートフォン、携帯電話機を除く)の購入費の一部補助 ③補助額:1世帯当たりの上限10,000円(購入費の50%) 60世帯×10,000円=600,000円(600千円) 一般財源:288千円充当 ④伊予市に住民登録があり、65歳以上の高齢者のみで構成される世帯。	特殊詐欺被害0件を目標とする。	R5.10~R6.3	危機管理課
18	教育支援体制整備事業費交付金	100	50	50	(認定こども園設置促進事業) ①新型コロナウイルス感染症対策のため、感染者が発生した際の幼稚園における感染症対策のための消耗品を購入する。 ②感染症対策にかかる消耗品 ③認可定員による基準額1園500,000円のうち、幼稚園要望に応じて配分 消耗品50,000円×2園=100,000円 負担割合…国1/2、市1/2 ④幼稚園(2園)	幼稚園2園の感染予防対策用品の購入により、幼稚園閉鎖0件を目標とする。	R5.4~R6.3	

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)	事業概要		成果目標	事業期間	所管課	
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金対象 経費				その他
19	学校保健特別対策事業費補助金	12,854	6,427	6,427	(感染症流行下における学校教育活動体制整備事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した際の対策の強化や、学習保障に必要な物品及び換気対策備品を購入し、学校教育活動を継続的に支援する。 ②感染症対策等にかかる消耗品・備品等 ③学校規模に応じて1校90万円から180万円の基準額で配分 900,000円×10校=9,000,000円 1,350,000円×1校=1,350,000円 1,800,000円×2校=3,600,000円 単独分△1,096,000円 計12,854,000円 負担割合…国1/2、市1/2 ④小学校(9校)、中学校(4校)	小中学校13校の感染予防対策用品の購入により、学校閉鎖0件を目標とする。	R5.4～R6.3	学校教育課
20	学校保健特別対策事業費補助金(単独分)	1,096	1,096	0	①新型コロナウイルス感染症対策用物品を事前に購入し、学校教育活動を継続的に支援する。 ②感染症対策等にかかる消耗品等の事前購入(文部科学省補助金の対象外となるもの) ③消耗品等 50,000円×8校=400,000円 104,000円×1校=104,000円 212,000円×1校=212,000円 380,000円×1校=380,000円 合計1,096,000円 ④小学校(8校)、中学校(3校) ※小学校1校、中学校1校要望なし。	小中学校13校の感染予防対策用品の購入により、学校閉鎖0件を目標とする。	R5.4～R6.3	学校教育課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)	事業概要		成果目標	事業期間	所管課	
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金対象 経費				その他
21	子ども・子育て支援交付金	5,410	1,803	3,607	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①施設の職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための経費を補助することで、施設の負担軽減を図り円滑な運営ができるようにする。 ②新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があったもの(R5.4.1～R5.5.7までの間は感染者及び濃厚接触者)が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費及び感染症対策のための改修費 ③(放課後児童健全育成事業)1支援あたり150千円×16支援 施設改修4支援分510千円 (延長保育事業)1か所あたり120千円×5か所 (一時預かり事業)1か所あたり150千円×6か所 施設改修1か所分1,000千円 ④(放課後児童健全育成事業)南山崎児童クラブ、北山崎児童クラブ等 (地域子育て支援拠点事業)子育て支援拠点あおぞら (延長保育事業)さくら幼稚園、とりのきくじら保育園等 (一時預かり事業)認定こども園天使幼稚園、伊予くじら認定こども園等 ※負担割合 国1/3、県1/3、市1/3	施設内でのクラスター発生による休業0件	R5.4～R6.3	子育て支援課
22	保育対策事業費補助金	3,700	1,850	1,850	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①施設の職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための経費を補助することで、施設の負担軽減を図り円滑な運営ができるようにする。 ②新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があったもの(R5.4.1～R5.5.7までの間は感染者及び濃厚接触者)が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費 ③(定員19人以下)1施設あたり300千円×2施設 (定員60人以上)1施設あたり500千円×5施設 (児童厚生施設)1施設あたり300千円×2施設 ④(定員19人以下)伊予ぺんぎん小規模保育園、まんぼう小規模保育園 (定員60人以上)さくら幼稚園、とりのき保育園等 (児童厚生施設)児童館あすなろ、児童センターみんくる ※負担割合 国1/2、市1/2	施設内でのクラスター発生による休業0件	R5.4～R6.3	子育て支援課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧

No	事業名	総事業費 (千円)	事業概要		成果目標	事業期間	所管課
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	交付金対象 経費			
23	空調設備改修事業	34,760	34,760	0	施設内でのクラスター発生0件	R5.4～R6.3	商工観光課
合計		383,255	365,384	17,871			